

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	小出 厚子	電 話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業					短縮コード	経常	4125	臨時	4139
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		介護保険法第58条、第115条の22、第115条の23、第115条の24 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（H18厚労令37）						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
平成18年4月の介護保険法一部改正に伴い、地域住民の心身の健康保持及び生活安定のために、必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域の中核拠点として、八千代市地域包括支援センターを設置。またその地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業所として、要支援1及び要支援2と認定された方に対する介護予防支援を行い、介護予防サービス利用に結びつけ、利用者の要支援状態の悪化を防止することとなった。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして					
平成18年3月まで市内5箇所に開設されていた在宅介護支援センターに替わり、地域の相談窓口として設置された。また従来、要支援者が介護サービスを利用するには、「指定居宅介護支援事業所」より「指定居宅介護支援」を受けることが必要であったが、平成18年4月の介護保険法の一部改正に伴い、要支援者のケアマネジメント体制が見直され、介護予防サービス等の利用にあたっては、「指定介護予防支援事業所」より「指定介護予防支援」を受けることが必要となった。					大項目（節）	03	第3節社会保険					
					中 項 目	02	2. 介護保険					
					小項目（施策）	01	(1)保険サービスの充実					
					細 項 目	01	①実施体制の整備					
				実 施 計 画 の 計 画 事 業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ①八千代市地域包括支援センターの運営整備に係わる業務：市内6箇所の地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所の指定、地域包括支援センターシステムの賃借等 ②市直営である大和田・睦地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の実施：介護予防サービス利用希望者に対する重要事項の説明並びに契約締結 アセスメント（課題分析） 介護予防サービス計画の原案の作成及び計画交付 サービス担当者会議の開催 サービス提供の連絡調整 モニタリング（継続的状況把握） 給付管理 利用者及びサービス事業者との連絡調整 評価 等）併せて業務の一部を指定介護支援事業所に委託。								
	※平成25年度に計画していること： 平成24年度と同様								
意図 （何を狙っているのか）	生活圏域に設置された地域包括支援センターにおいてその担当圏域に居住する要支援認定を受けた被保険者が、介護予防支援により適切に介護予防サービス等を利用することができる。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）	箇所	6	6	6	6		
	指標 2								
	指標 3								
活動指標	指標 1	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援業務従事時間	時間	6,375	6,500	5,494	6,500		
	指標 2								
	指標 3								
成果指標	指標 1	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援給付管理実績	件	2,169	2,342	2,633	2,844		
	指標 2	市全体介護予防支援給付管理実績	件	11,330	12,236	12,440	13,435		
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業				所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、臨時職員の活用や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、要支援者への適切なマネジメントを行う。		
					☐ 手法プロセスの改革・改善				
					☐ 事業規模の拡大・縮小				
					☐ 統合・役割見直し				
				☐ その他					
			☐ 廃止・休止						
			☐ 事業完了						
			☒ 現状のまま継続						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成24年度同様、臨時職員や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、業務を継続する。		
				削 減	不 変	増 加			
		成 果	向 上	☐	☐	☐			
			不 変	☐	☒	☐			
			低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	法定事務であるため継続して実施してまいります。国の設置基準を遵守し、運営マニュアルに則し、適切に事業を実施してまいります。包括的支援事業に支障がないように、臨時職員や一部業務委託を行い、業務を速やかに実施しております。									
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
		☐ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
☐ 統合・役割見直し										
			☐ その他							
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☒ 現状のまま継続										